

# 戦争法廃止・立憲主義守る

## 高知憲法アクション



元議員や元裁判官、高知憲法アクションのメンバーが記者会見を開き、戦争法廃止、安倍政権の退陣を求め、高知憲法アクションの推進を呼びかけた。高知憲法アクションは27日、高知市で記者会見を開き、戦争法廃止、安倍政権の退陣を求め、高知憲法アクションの推進を呼びかけた。高知憲法アクションは27日、高知市で記者会見を開き、戦争法廃止、安倍政権の退陣を求め、高知憲法アクションの推進を呼びかけた。

## 憲法は戦後の出発点

京都・立命大 学生・教員ら討論



京都市北区の立命館大学で26日、憲法に関する討論会が開かれた。立命館大学の学生と教員が参加し、戦争法廃止の必要性について話し合った。討論会では、憲法が戦後の出発点であり、平和と民主主義の基盤を築いたことが強調された。

## 子育て支援を推進

埼玉県議会 待機児童ゼロへ

埼玉県議会が26日、子育て支援の推進を打ち出した。待機児童ゼロの実現を目指す。議員らは、保育料の軽減や保育施設の増設を求め、子育て世代の負担を軽減する必要があると述べた。

## 東京TYと経営統合

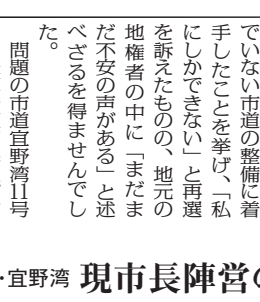
新銀行東京株主総会で承認

東京TYファイナンスと新銀行東京の経営統合が、新銀行東京株主総会で承認された。両社は、経営統合を通じて競争力を高め、顧客サービスの向上を目指す。統合後の新銀行東京は、より強固な金融機関として成長していくことが期待されている。

## 10月消費支出2.4%減

### 消費者物価も連続下落

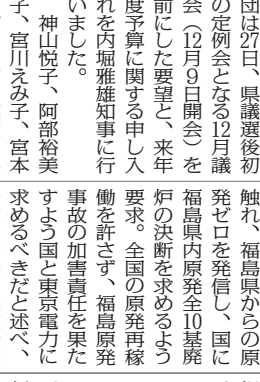
総務省が27日発表した。2カ月連続のマイナ。10月の家計調査によると、10月の消費支出は前年同月比で2.4%減少した。消費者物価も連続して下落している。これは、景気回復のペースが遅いことや、物価変動の影響が大きいことが要因と見られる。



今回のリストラ手法は、事実上のマタニティハラスメントと見られる。労働者が増え続けているにもかかわらず、リストラが繰り返されている。これは、企業の業績悪化や競争激化が原因とされている。

## 地域にあう地熱利用を

島津議員ら発電所を見学



島津議員らが地熱発電所を見学した。地熱発電は、環境に優しく、持続可能なエネルギー源として注目されている。議員らは、地域に合った地熱利用の推進を求めた。

## 日本IBM賃金減額裁判の勝利

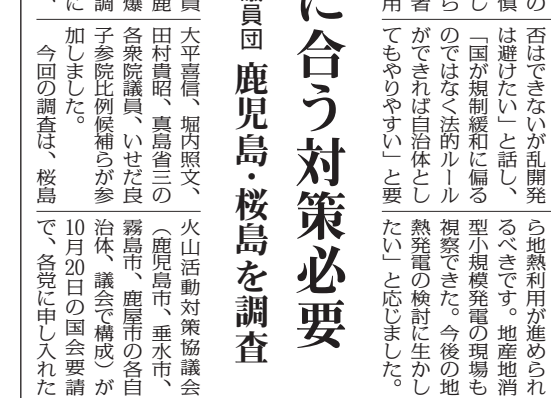
減額制度と解雇の解決を

日本IBMが、労働者の賃金減額を違法だと訴えた裁判で、労働者が勝利した。減額制度と解雇の問題が解決された。この判決は、労働者の権利を守る上で重要な意義を持つと見られる。

市道整備住民合意進めた伊波・安里市政。市道整備の推進と住民の合意形成が課題となっている。伊波市長と安里市長の両陣営が、市民の意見を聞きながら進めようとしている。

## 実態に合う対策必要

党国会議員団 鹿児島・桜島を調査



党国会議員団が鹿児島・桜島を調査した。被災地の実態を確認し、適切な支援策を講じる必要があると述べた。被災者の生活再建と心のケアが最優先課題とされている。